



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 シークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7613 URL https://www.siix.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳瀬 晃治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経理部長 (氏名) 大野 精二 (TEL) 06-6266-6415
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	125,467	14.6	3,457	36.0	3,639	24.8	1,579	△35.6
2021年12月期第2四半期	109,470	36.4	2,541	142.5	2,917	271.9	2,452	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 12,565百万円(83.2%) 2021年12月期第2四半期 6,858百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	33.41	33.37
2021年12月期第2四半期	51.90	51.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	196,978	78,260	39.5
2021年12月期	169,921	66,369	38.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 77,741百万円 2021年12月期 65,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年12月期	—	15.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	16.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	5.8	8,000	61.5	8,000	34.8	6,000	31.5	126.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 一 、 除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料10ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 2 Q	50,400,000株	2021年12月期	50,400,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	3,096,787株	2021年12月期	3,137,933株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 2 Q	47,276,532株	2021年12月期 2 Q	47,260,246株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更等)	10
(追加情報)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、米国では、雇用環境や個人消費が堅調に推移しているものの、物価上昇や金利上昇により景気下押し圧力を受けることが懸念されております。欧州では、ウクライナ情勢を受けた資源価格の高騰や物価上昇等により、景気の減速懸念が高まっております。アジアにおいて、中国では、ゼロコロナ政策にともなう厳格な行動制限により経済活動が大幅に抑制されていましたが、6月以降の規制緩和により景気の持ち直し傾向が見られます。その他のアジア各国では、ウィズコロナ政策のもとで個人消費が堅調に推移し景気回復が持続しております。日本では、行動制限の緩和にともない個人消費に持ち直し傾向が見られますが、急激な円安や資源価格の高騰にともなう物価上昇等が重石となり、景気回復のペースが鈍化しています。

当社グループが関連するエレクトロニクス市場は、昨年引き続き電子部品の供給不足や物流コスト高騰の影響を受けてサプライチェーンが混乱しています。しかし、中長期的にはCASEやIoTといった技術革新の進行とともに、気候変動対策および脱炭素対策としての自動車や産業機器の電動化ニーズがさらに拡大していく市場であると認識しております。こうした状況下、当社グループでは、日系・非日系を問わず大手グローバル企業との取引拡大を目指しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は1,254億6千7百万円と前年同期に比べて159億9千7百万円の増加(14.6%増)となりました。利益面では、営業利益は34億5千7百万円と前年同期に比べて9億1千6百万円の増加(36.0%増)となり、経常利益は36億3千9百万円と前年同期に比べて7億2千2百万円の増加(24.8%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は15億7千9百万円と前年同期に比べて8億7千2百万円の減少(35.6%減)となりました。なお、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。詳細については、「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における業績の分析等については、セグメント別の業績および要因に記載しております。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。本文中の「セグメント利益」および「セグメント損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

(日本)

産業機器用部材および車載関連機器用部材の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は443億1千7百万円と前年同期に比べて9億2千3百万円の増加(2.1%増)となりました。利益面では、売上高が増加したこと等により、2億3千万円のセグメント利益(前年同期は2千万円のセグメント損失)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の当セグメントの売上高は40億7千8百万円減少したものの、売上原価が40億7千8百万円減少したため、セグメント利益への影響はありません。

(中華圏)

主に中国元に対する円安の影響により、当セグメントの売上高は414億6千7百万円と前年同期に比べて25億7千5百万円の増加(6.6%増)となりました。利益面では、上海地区におけるゼロコロナ政策にともなう行動制限による工場閉鎖の影響等により、セグメント利益は7億2千2百万円と前年同期に比べて6千3百万円の減少(8.0%減)となりました。

(東南アジア)

車載関連機器用部材の出荷が増加したことに加えて、主に米国ドルに対する円安の影響もあり、当セグメントの売上高は505億8千8百万円と前年同期に比べて95億9千2百万円の増加(23.4%増)となりました。利益面では、売上高が増加したこと等により、セグメント利益は22億5千7百万円と前年同期に比べて6億4千万円の増加(39.6%増)となりました。

(欧州)

車載関連機器用部材の出荷が減少しましたが、産業機器用部材の出荷が増加したこと等により、当セグメントの売上高は88億9千9百万円と前年同期に比べて3億6千6百万円の増加(4.3%増)となりました。利益面では、電子部品の供給不足により車載関連機器用部材の出荷が減少したことに加え、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格等の高騰もあり、8千1百万円のセグメント損失(前年同期は1億6千8百万円のセグメント利益)となりました。

(米州)

車載関連機器用部材および産業機器用部材の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は279億9千1百万円と前年同期に比べて66億6千6百万円の増加(31.3%増)となりました。利益面では、売上高が増加したこと等により、セグメント利益は5億7千7百万円と前年同期に比べて4億3百万円の増加(232.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて270億5千7百万円増加(15.9%増)し、1,969億7千8百万円となりました。

流動資産は、主要通貨の円安影響等もあり、棚卸資産139億円の増加(23.9%増)および売掛金42億6千9百万円の増加(9.5%増)等により、前連結会計年度末に比べて201億5百万円増加(16.4%増)し、1,429億2百万円となりました。

固定資産は、主要通貨の円安影響等もあり、有形固定資産67億9千3百万円の増加(18.0%増)等により、前連結会計年度末に比べて69億5千1百万円増加(14.8%増)し、540億7千5百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて151億6千6百万円増加(14.6%増)し、1,187億1千8百万円となりました。

流動負債は、短期借入金40億7千1百万円の増加(12.9%増)等により、前連結会計年度末に比べて78億2千9百万円増加(9.8%増)し、876億6千2百万円となりました。

固定負債は、長期借入金67億5千4百万円の増加(80.0%増)等により、前連結会計年度末に比べて73億3千6百万円増加(30.9%増)し、310億5千5百万円となりました。

(純資産)

純資産は、為替レートの変動にともなう為替換算調整勘定112億1千7百万円の増加(175.2%増)および利益剰余金8億7千万円の増加(1.5%増)等により、前連結会計年度末に比べて118億9千万円増加(17.9%増)し、782億6千万円となりました。

この結果、自己資本比率は38.8%から39.5%に増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて4億2千1百万円減少(4.5%減)し、当第2四半期連結累計期間末における資金は88億9千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、34億3千5百万円(前第2四半期連結累計期間は21億8千5百万円の増加)となりました。これは主に、減価償却費36億5千万円および税金等調整前四半期純利益32億7千2百万円の資金増加要因に対し、棚卸資産の増加額55億2百万円および仕入債務の減少額33億1百万円の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、40億7千3百万円(前第2四半期連結累計期間は21億8千5百万円の減少)となりました。これは主に、各海外生産拠点において行われた設備投資にともなう有形固定資産の取得による支出39億1千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、57億6千8百万円(前第2四半期連結累計期間は90億8千6百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出19億1千3百万円の資金減少要因に対し、長期借入れによる収入70億3千5百万円の資金増加要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表した2022年12月期連結業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,484	9,081
受取手形及び売掛金	47,278	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	53,692
商品及び製品	22,261	27,305
仕掛品	1,903	2,293
原材料及び貯蔵品	34,075	42,542
その他	7,845	8,040
貸倒引当金	△50	△52
流動資産合計	122,797	142,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,386	19,390
機械装置及び運搬具（純額）	12,431	15,148
土地	3,893	4,133
その他（純額）	4,052	5,884
有形固定資産合計	37,764	44,558
無形固定資産		
2,590	2,590	2,666
投資その他の資産		
投資有価証券	2,385	2,172
出資金	957	1,109
その他	3,528	3,675
貸倒引当金	△102	△106
投資その他の資産合計	6,768	6,850
固定資産合計	47,123	54,075
資産合計	169,921	196,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,298	37,370
短期借入金	31,561	35,632
未払法人税等	1,667	2,040
その他	9,306	12,619
流動負債合計	79,833	87,662
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,446	15,201
退職給付に係る負債	668	730
その他	4,603	5,123
固定負債合計	23,718	31,055
負債合計	103,551	118,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	5,630	5,594
利益剰余金	57,074	57,945
自己株式	△5,945	△5,868
株主資本合計	58,902	59,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	242
為替換算調整勘定	6,404	17,621
退職給付に係る調整累計額	44	62
その他の包括利益累計額合計	6,976	17,926
新株予約権	77	69
非支配株主持分	412	448
純資産合計	66,369	78,260
負債純資産合計	169,921	196,978

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	109,470	125,467
売上原価	99,410	113,882
売上総利益	10,059	11,584
販売費及び一般管理費	7,517	8,126
営業利益	2,541	3,457
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	15	6
持分法による投資利益	—	98
為替差益	206	100
補助金収入	88	96
物品売却収入	320	139
スクラップ売却益	85	110
その他	117	141
営業外収益合計	846	701
営業外費用		
支払利息	137	287
持分法による投資損失	3	—
物品購入費用	276	93
その他	53	138
営業外費用合計	471	519
経常利益	2,917	3,639
特別利益		
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	367
特別損失合計	—	367
税金等調整前四半期純利益	2,917	3,272
法人税、住民税及び事業税	1,155	1,253
法人税等調整額	△695	454
法人税等合計	459	1,707
四半期純利益	2,457	1,564
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,452	1,579

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,457	1,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	570	△286
為替換算調整勘定	3,753	11,126
退職給付に係る調整額	7	24
持分法適用会社に対する持分相当額	69	136
その他の包括利益合計	4,400	11,001
四半期包括利益	6,858	12,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,825	12,529
非支配株主に係る四半期包括利益	32	36

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,917	3,272
減価償却費	2,972	3,650
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
受取利息及び受取配当金	△27	△13
支払利息	137	287
為替差損益 (△は益)	△448	△1,065
持分法による投資損益 (△は益)	3	△98
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,314	△26
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,370	△5,502
未収消費税等の増減額 (△は増加)	399	339
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,775	△3,301
前受金の増減額 (△は減少)	30	1,130
その他	866	△568
小計	2,942	△1,897
利息及び配当金の受取額	18	12
利息の支払額	△130	△257
法人税等の支払額	△644	△1,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,185	△3,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,880	△3,914
有形固定資産の売却による収入	19	1
無形固定資産の取得による支出	△442	△219
貸付けによる支出	△16	△19
貸付金の回収による収入	15	17
出資金の回収による収入	—	47
補助金の受取額	64	14
その他	54	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,185	△4,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,887	1,682
長期借入れによる収入	936	7,035
長期借入金の返済による支出	△2,178	△1,913
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△708	△707
その他	△248	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,086	5,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,137	1,318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,949	△421
現金及び現金同等物の期首残高	22,968	9,315
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,059	8,894

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらずこれらを手配するサービスの提供であるため代理人取引であると判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,078百万円減少したものの、売上原価が4,078百万円減少したため、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当第2四半期連結累計期間において、第30期有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに重要な変更はありません。

なお、当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な外部情報等を踏まえて慎重に見積りを行っておりますが、当該感染症の収束時期は現時点で予測不能であり、実際の結果は上記の見積りと異なる場合があります。

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症関連損失

当社グループの中華圏セグメントに属する在外連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした中国政府等の要請にもとづき、各拠点の操業停止を実施した期間および操業時間を短縮した期間に該当する固定費部分等を新型コロナウイルス感染症関連損失として組替計上したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,313	28,304	31,748	8,011	18,071	109,449	20	109,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,080	10,587	9,246	522	3,253	43,689	△43,689	—
計	43,393	38,892	40,995	8,533	21,325	153,139	△43,669	109,470
セグメント利益 又は損失(△)	△20	785	1,616	168	173	2,723	△181	2,541

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額20百万円は、全社(共通)の区分の売上であります。

(2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△43,689百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント利益の調整額△181百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,792	31,669	40,132	8,261	22,543	125,399	67	125,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,524	9,798	10,455	637	5,448	47,865	△47,865	—
計	44,317	41,467	50,588	8,899	27,991	173,264	△47,797	125,467
セグメント利益 又は損失(△)	230	722	2,257	△81	577	3,705	△247	3,457

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額67百万円は、全社(共通)の区分の売上であります。

(2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△47,865百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント利益の調整額△247百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」セグメントの売上高は4,078百万円減少したものの、売上原価が4,078百万円減少したため、セグメント利益への影響はありません。